

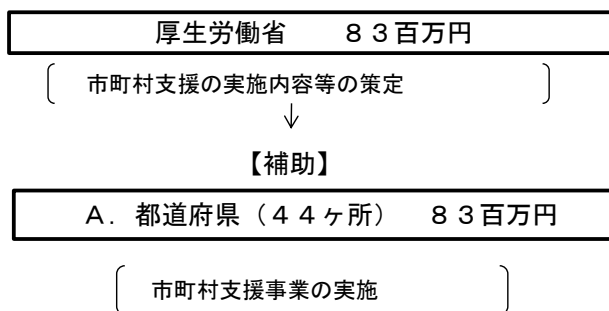
平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護保険事業費補助金((項)高齢者日常生活支援等推進費)		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	厚生労働省		担当課室	老健局老人保健課		老人保健課長 宇都宮 啓		
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-2 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助		関係する計画、通知等	①「介護予防市町村支援事業の実施について」 (平成18年3月31日老発第0331025号老健局長通知) ②「介護予防実態調査分析支援事業の実施について」 (平成21年6月23日老発第0623001号老健局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①介護予防市町村支援事業 市町村が行う介護予防に関する事業について、広域的な視点から様々な支援を行う。 ②介護予防実態調査分析支援事業 地域支援事業において実施されている介護予防事業について、より効果的・効率的な実施方法を検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護予防市町村支援事業 都道府県が市町村における介護予防関連事業を支援する目的で実施する普及啓発、市区町村の担当者等の資質の向上、介護予防関連事業の事業評価等に必要な経費を補助する。(補助率:1/2) ②介護予防実態調査分析支援事業 効果的な実施方法を取り入れた介護予防モデル事業を実施し、その実施状況等についてデータを集積するために必要な経費を市町村に対して補助する。(補助率10/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	①介護予防市町村支援事業		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	183	149	120	84	84	
		補正予算			△ 34			
		繰越し等						
		計	183	149	86	84	84	
	執行額		124	77	83			
	執行率(%)		67.8%	51.7%	96.5%			
予算額・執行額 (単位:百万円)	②介護予防実態分析支援事業		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		360	342	250		
		補正予算						
		繰越し等						
		計		360	342	250		
	執行額			135	329			
	執行率(%)			37.5%	96.2%			
予算額・執行額 (単位:百万円)	③市町村介護予防強化推進事業		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					280	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					280	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	市町村が行う事業及び地域支援事業における介護予防事業について、支援及び効率化に向けた検討を図ること等が本事業の目的であるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「介護予防実態調査分析支援事業」参加自治体数		活動実績 (当初見込)	自治体数	—	35	43 (43)	41 (41)
単位当たりコスト	7.9(百万円/自治体数)		算出根拠	342百万円/43自治体=7.9百万円				
平成23年度	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	介護予防市町村支援事業		84	84	・「介護予防実態調査分析支援事業」については、平成23年度で事業終了。 ・「市町村介護予防強化推進事業」については、平成24年度より実施予定。			
	介護予防実態調査分析支援事業		250	—				
	市町村介護予防強化推進事業		—	280				
	計		334	364				

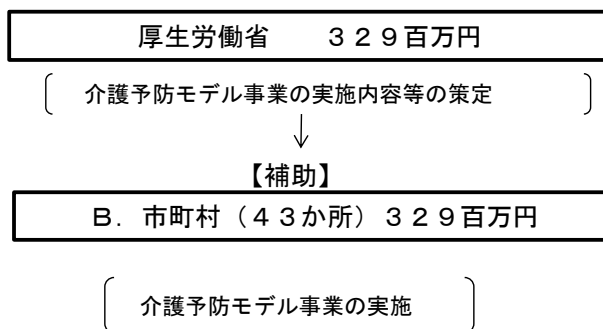
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	①介護予防市町村支援事業 平成23年度予算においては、執行状況等を踏まえ事業に要する事務経費の効率化を図り36百万円の削減を行ったところである。引き続き事業内容及び執行実績を踏まえた予算額の精査を図るとともに市町村が行う介護予防に関する事業の支援を行ってまいりたい。 ②介護予防実態調査分析支援事業 一昨年度から事業を開始、参加市町村の増加（平成21年度 35→平成22年41、平成23年度41）を図るなどの対応を行っているところである。また、平成23年度予算においては、事業に要する事務経費の効率化を図り92百万円の削減を行ったところ。 平成23年度で事業を終了する予定であり、事業で得られた結果を分析するとともに、次年度以降への介護予防施策を効果的・効率的に行うよう活用してまいりたい。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善		本経費については、経費の内容を精査し、必要性の見直し、優先順位を付けるなどにより効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
・事業の一部を廃止し、予算額の縮減（▲250百万円）を行った。 （新たに「市町村介護予防強化推進事業」に要する経費を増額した結果、要求額は増）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
介護予防実態調査分析支援事業については、平成22年度において省内仕分けの対象となった。 その結果、改革案は妥当1、不十分4で更なる見直しが必要との指摘があったことから、予算額について、平成22年度の執行状況を踏まえた見直しを行うとともに、引き続き事業を実施するにあたり、事業の定着に向けた課題の抽出や事業評価のためのデータの収集・分析を行い、平成24年度より全国の保険者が円滑に新しいプログラムに取り組めるようガイドラインの作成を行うこととしている。			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

①介護予防市町村支援事業



②介護予防実態調査分析支援事業



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.. 和歌山県			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	従事者研修事業	4.9			
	委託費	普及啓発事業	2.9			
	委託費	介護予防関連事業評価事業	0.8			
	謝金	講師謝金(その他事業)	0.3			
	旅費	講師旅費(その他事業)	0.2			
	謝金	講師謝金(従事者研修事業)	0.1			
	旅費	講師旅費(従事者研修事業)	0.1			
	旅費	委員旅費(介護予防市町村支援委員会経費)	0.1			
	計		9.4	計		0
	B. 大府市			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	検査を行った専門職へ	12.7			
	委託費	血液検査、PET検査委託	5.9			
	備品購入費	検査に必要な機器購入	4.3			
	需用費	介護予防プログラム実施に必要な消耗品	3.6			
	報酬	協力対象者への謝礼	0.8			
	役務費	保険料	0.2			
	計		27.5	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト①介護予防市町村支援事業

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	市町村支援事業の実施	9.4	—	—
2	福岡県	市町村支援事業の実施	5.9	—	—
3	熊本県	市町村支援事業の実施	5.1	—	—
4	大分県	市町村支援事業の実施	4.7	—	—
5	長崎県	市町村支援事業の実施	3.8	—	—
6	愛知県	市町村支援事業の実施	3.7	—	—
7	島根県	市町村支援事業の実施	3.3	—	—
8	大阪府	市町村支援事業の実施	3.1	—	—
9	群馬県	市町村支援事業の実施	3.1	—	—
10	千葉市	市町村支援事業の実施	3.1	—	—

支出先上位10者リスト②介護予防実態調査分析支援事業

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大府市	介護予防モデル事業の実施	27.5	—	—
2	和光市	介護予防モデル事業の実施	24.4	—	—
3	板橋区	介護予防モデル事業の実施	21.0	—	—
4	高崎市	介護予防モデル事業の実施	17.2	—	—
5	出雲市	介護予防モデル事業の実施	10.7	—	—
6	東大阪市	介護予防モデル事業の実施	9.9	—	—
7	橋本市	介護予防モデル事業の実施	7.0	—	—
8	横手市	介護予防モデル事業の実施	6.8	—	—
9	福島市	介護予防モデル事業の実施	5.8	—	—
10	田原本町	介護予防モデル事業の実施	5.4	—	—